

第二期

決算報告書

自 2002 年 7 月 1 日

至 2003 年 6 月 30 日

東京都港区白金一丁目 1 番 8 号

有限会社プリサイズ

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

区分	第2期 (12ヶ月)	第1期 (5.5ヶ月)	
売上高	16,499	5,779	千円
営業利益(損失)	817	(1,333)	千円
経常利益(損失)	822	(1,409)	千円
当期利益(損失)	362	(1,438)	千円
1口当たり当期利益(損失)	6,046.80	(23,972.53)	円
総資産	6,517	3,657	千円
純資産	2,468	1,561	千円
1口当たり純資産	41,142.85	26,027.46	円

(注)

1. 記載金額は千円未満を、1口当たり当期利益及び1口当たり純資産は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
2. 1口当たり当期利益は、期中平均出資口数に基づき算出しております。
3. 1口当たり純資産は、期末出資口数に基づき算出しております。

2 【沿革】

2002年1月に設立され、現在に至っております。

所在地 東京都港区白金一丁目1番8号 グレース白金201, 〒108-0072

電話 (03)5447-7377

web サイト <http://www.precisely.biz/>

3 【事業の内容】

当社は、主として金融数理技術の応用に関するコンサルティングサービスを提供しております。顧客は、大手システム開発会社が多くを占めます。

4 【関係会社の状況】

子会社等の関係会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

常勤は、代表取締役1名のみです。

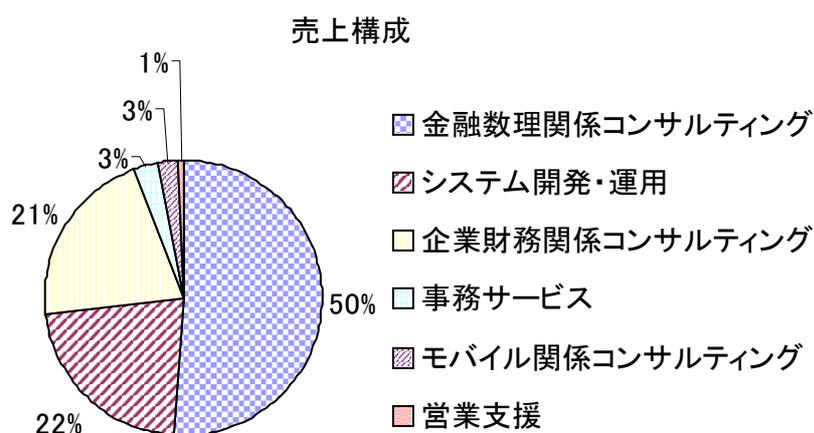
第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

第2期（2003年6月期）の当期損益は36万円となり、第1期からの累積損益は▲53万円となります。売上は1,650万円で、主として金融数理・リスク管理・企業財務等に関連するコンサルティングを、システム開発会社より受注しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

売上は、下記のような案件構成になっております。



3 【対処すべき課題】

(1) 拡大的営業基盤の確保

売上の大半は短期のコンサルティング案件で構成されており、反復的ではあるものの必ずしも継続的ではなく、安定的な収益基盤とは言い難いものです。また、実質的に代表取締役一名の派遣費用に近いものが多く、大幅な受注量拡大や単価引き上げは困難と考えられます。

今後は継続的安定的な収益を生む案件を確保していくとともに、自社製品の販売など、拡大再生産的な収益基盤をもたらす得る案件を増やしていく必要があります。

(2) 人材の確保

拡大的収益基盤を作っていくには、人材が不可欠です。金融数理など既存案件をサポートする人材だけでなく、新しい分野での収益を開拓するための人材も確保していく必要があります。

(3) 財務基盤の確立

今期は一定規模の利益が出たとはいえ、財務基盤は極めて脆弱な状態にあります。当面は無理な先行投資を避け、着実に利益を積み上げていく必要があります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

特記事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【出資等の状況】

(1) 【出資の総数等】

会社の出資口数の総数 60口

(2) 【出資総数、資本金等の推移】

年月日	出資総数 増減数 (口)	出資総数 残高 (口)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年1月16日	-	60	-	3,000	-	-

(3) 【社員の状況】

出資者の氏名 又は名称	出資者の住所	持分数の 合計(口)	2003年6月30日現在
			発行済持分総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊與部英明	東京都港区 高輪二丁目3番17-104号	44	73
他、個人3名		16	27
計	—	60	100

(4) 【子会社に関する出資明細および子会社が有する会社の出資口数】

該当事項はありません。

2 【持分の消却の状況】

消却はありません。

3 【配当政策】

配当の実施は、経営課題の一つではありますが、当面は財務基盤の確立を優先して見送りたいと考えております。

4 【役員の状況】

□ 代表取締役 伊與部 英明 (いよべ ひであき)

略歴

1967年	北海道函館市生まれ
1986年	宮城県立仙台第一高校卒業
1991年	京都大学文学部考古学専攻卒業
1991～1998年	日商岩井株式会社 ストラクチャード・デリバティブを中心とした金融商品のトレーディング、リスク管理、基盤システム構築。
1998～1999年	第一勧業証券株式会社（現みずほ証券株式会社） ストラクチャード・エクイティデリバティブ部門の新設。
2000～2000年	クレディ・リヨネ銀行東京支店 金利系取引のリスク管理。
2000～2001年	ニイウス株式会社 金融およびeビジネス向けコンピュータシステムの販売支援。
2001～2001年	フットコール株式会社 専務取締役、携帯電話の位置情報を利用したサービスの基盤システム構築。

現職

2002年～	有限会社プリサイズ代表取締役。
2003年～	有限会社ソリューション・アクセス代表取締役。

第5 【経理の状況】

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

2003年6月30日現在

単位:円

資産の部		負債の部	
【流動資産】	5,312,792	【流動負債】	4,048,996
現金・預金	219,259	短期借入金	1,500,000
売掛金	3,981,600	未払金	828,477
貸倒引当金	△27,175	未払法人税等	70,000
未収入金	108,150	未払費用	2,219
短期貸付金	700,000	預り金	262,500
前払費用	184,044	預り保証金	210,000
繰延税金資産	146,914	前受金	29,800
【固定資産】	1,204,775	前受収益	896,000
【有形固定資産】	63,000	役員立替金	250,000
工具器具備品	126,000	負債の部合計	4,048,996
減価償却累計額	△63,000	資本の部	
【無形固定資産】	294,000	【資本金】	3,000,000
ソフトウェア	294,000	資本金	3,000,000
【投資等】	847,775	【利益剰余金】	△531,429
敷金	688,000	当期末処分利益(損失)	△531,429
長期前払費用	159,775	(うち当期利益(損失))	362,808
		資本の部合計	2,468,571
資産の部合計	6,517,567	負債・資本合計	6,517,567

②【損益計算書】

自 2002 年 7 月 1 日 至 2003 年 6 月 30 日

単位:円

経常損益の部		
【営業損益の部】		
【営業収益】		
【売上高】		
売上高	16,499,222	
売上高合計		16,499,222
【営業費用】		
売上総利益(損失)		16,499,222
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		15,681,483
営業利益(損失)		817,739
【営業外損益の部】		
【営業外収益】		
受取利息	21	
雑収入	8,110	
営業外収益合計		8,131
【営業外費用】		
支払利息	3,439	
営業外費用合計		3,439
経常利益(損失)		822,431
特別損益の部		
【特別利益】		
貸倒引当金戻入額	7,578	
特別利益合計		7,578
税引前当期利益(損失)		830,009
法人税等		70,000
法人税等調整額		△397,201
当期利益(損失)		362,808
前期繰越損益		△1,438,352
過年度税効果調整額		544,115
当期未処分利益(損失)		△531,429

③【キャッシュ・フロー計算書】

自 2002 年 7 月 1 日

至 2003 年 6 月 30 日

間接法

単位:円

キャッシュ・フロー項目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益(損失)	830,009
減価償却費	115,500
貸倒引当金の増加額	19,597
受取利息及び受取配当金	△21
支払利息	3,439
売上債権の増加(減少)額	△2,826,600
その他資産の増加(減少)額	△780
その他負債の減少(増加)額	1,059,771
小計	△799,085
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△3,439
法人税等の支払額	△29,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△831,603
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	367,500
無形固定資産の取得による支出	△367,500
貸付けによる支出	△840,000
貸付金の回収による収入	140,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,750,000
短期借入金の返済による支出	△897,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	852,015
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△679,588
VI 現金及び現金同等物の期首残高	898,847
VII 現金及び現金同等物の期末残高	219,259

④【利益処分計算書（又は損失処理計算書）】

損失処理案

単位:円

当期末処分利益の処分	
当期末処理損失	531,429
次期繰越損失	531,429

(重要な会計方針)

□ 固定資産の減価償却の方法

 ✧ 有形固定資産

一括償却資産 法人税法の規定に基づく3年償却
上記以外のもの 法人税法の規定に基づく定率法

 ✧ 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法

 ✧ 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

□ 引当金の計上基準

 ✧ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額を計上しています。

□ 消費税の会計処理

税込方式によっています。

(貸借対照表に関する注記事項)

□ 取締役等に対する金銭債権債務

単位:千円

区分	氏名	取引の内容	取引金額	摘要
代表取締役	伊與部英明	債権:貸付金	700	中小企業共済積立金前払い
		債務:立替金、未払金	260	

□ 1口当たりの当期利益（損失）

6,046.80 円

(損益計算書に関する注記事項)

特記事項はありません。

(税効果会計に関する注記事項)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

単位:千円

繰延税金資産	
繰越欠損金	146
繰延税金負債	0
繰延税金資産純額合計	146

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

当期は、前期の繰越欠損金により課税所得が生じないため、差異原因は注記しておりません。

なお、法定実効税率は 40.87%です。

⑤【附属明細表】

資本金および準備金の増減

単位:千円

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
資本金	3,000	-	-	3,000
(出資口数)	(60 口)	(- 口)	(- 口)	(60 口)
資本準備金	-	-	-	-
利益準備金	-	-	-	-

長期借入金および短期借入金の増減

長期借入金の増減

期末における長期借入金の残高はございません。

短期借入金の増減

単位:千円

借入先	期首残高	期末残高	増減額
有限会社ソリューション・アクセス	0	1,500	1,500

○ 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費の明細

単位:千円

資産の種類	期首 帳簿残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形 固定 資産	工具器具備品	368	0	368	0	0	0.0%
	一括償却資産	105	0	0	42	63	50.0%
	計	473	0	368	42	63	
無形 固定 資産	ソフトウェア	0	368	0	74	294	20.0%
	計	0	368	0	74	294	74
投資等	敷金保証金	608	500	420	0	688	
	長期前払費用	202	174	202	15	160	
	計	810	674	622	15	848	

○ 資産につき設定している 保権の明細

該当事項はありません。

○ 保証債務の明細

該当事項はありません。

○ 引当金の明細ならびにその計上の理 および額の算定方法

単位:千円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	8	27	8	27

計上の理 および額の算定方法は 要な会計方 に記載の りであります。

○ 子会社に関する出資明細および子会社が有する会社の出資口数

該当事項はありません。

○ 子会社に対する債務の明細

該当事項はありません。

○ 取締役、 役または支配出資者との間の取引の明細

単位:千円

区分	氏名	取引の内容	取引金額	摘要
社員、	伊與部英明	債権:貸付金	700	中小企業共済積立金前払い
代表取締役		債務:立替金、未払金	260	

○ 取締役、 役に支払った報 額

単位:千円

区分	支 人員	支 額	摘要
取締役	1	6,180	
役	-	-	
計	1	6,180	

○ 保として取得している固定資産の明細

該当事項はありません。

○ リース による 用する固定資産の明細

該当事項はありません。

○ 会社の出資割合が4分の1 の会社（子会社を く）に対する出資明細および
当該会社が有する会社の出資口数の数

該当事項はありません。

○ 子会社との間の取引の明細ならびに 子会社に対する債権および債務の増減

該当事項はありません。

○ 取締役および 役の 務の状 の明細

代表取締役伊與部英明は、有限会社ソリューション・アクセスの代表取締役を して
います。

○ 販売費および一般管理費の明細

自 2002 年 7 月 1 日 至 2003 年 6 月 30 日

単位:千円

役員報	6,180
雑	656
法定 利費	751
利 生費	118
外注費	1,155
発送費	19
費	710
会 費	247
費 費	651
費	496
消 品費	1
事務用消 品費	424
費	37
道 費	86
新 書費	338
会費	15
支払手数	164
費	16
保	27
支払報	1,281
減価償却費	116
地代	1,943
税 課	9
長期前払費用償却	217
貸倒引当金繰入額	27
販売費及び一般管理費合計	15,681

(2) 【主な資産及び負債の内容】

単位:千円

	区分	金額	摘要
資産	売掛金	3,981	大手システム開発会社
負債	短期借入金	1,500	有限会社ソリューション・アクセス

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。